

第4章

ESDをすすめる政策を提案する

＜政策提言プロジェクト＞

政策提言プロジェクト 2007 年度の活動

2007 年度は、「政府、地方自治体、国際機関等を通じて、ESD を推進するしくみをつくる」をミッションとし、以下の 4 つの目標を立てて活動を行った。

- ① 政府の体制強化と官民による協働推進体制の確立を実現させる。
- ② 参議院議員選挙にむけた各政党への政策提言や、議員連盟立ちあげ支援を通じて、政策提言に取り組む。
- ③ 環境省 ESD 促進事業の全国事務局としての取組みを通して、ESD 推進に必要なしくみなどを抽出する。
- ④ 政策提言に必要な国内外の ESD の取組みの調査研究を行う。

2007 年度 活動の概要

(1) 「官民協働による ESD を推進するしくみ」の提言づくり

2007 年度はこれまでの事例収集やモデルづくりなどから、ESD を地域で推進するために必要となる「官民協働による ESD を推進するしくみ」とはなにか、の議論をすすめるために、理事ワークショップを 4 回開催した。(4 月 15 日、9 月 17 日、12 月 16 日、1 月 29 日)

SD の議論なくして ESD はみえない、という考え方から、全国ミーティングの研究会の「地域」「学校・教材」「食」などで、ESD を深める議論を行った。また、社会が注目するテーマに関し、持続可能性の視点から提言を行うことで ESD の実践を示すため「ガソリン税を地球税に」の緊急アピールを行った。

「ESD を推進するしくみ」に関しては、具体的な提言策定までは至らなかったが、提言づくりのための議論を深めたことや、地球税のアピール、全国ミーティングの研究会開催などは、次年度の提言づくりにむけた布石となった。

提言づくりに必要な、国内および EU、アジアなどの動向についての調査・研究は、計画立てて実施することができなかつたので、来年度の課題としたい。

(2) 政府の ESD 推進体制強化にむけた働きかけ

政府が関係省庁の連携で ESD に積極的に取り組める体制をつくることで、全国的な ESD の底上げをはかる目的とし、「ESD 円卓会議の設置」「関係省庁連絡会議の強化」に取り組んだ。これは、ESD-J の働きかけが原動力となって「ESD 推進議員連盟」ができたことによる成果ともいえる。もっとも、これらの取組みはいずれも一步踏みだした段階であることから、ESD-J としてはさらに踏み込んでいくための働きかけを強化していきたい。

①議員への働きかけ

5 月から超党派の議員連盟の立ちあげにむけた働きかけを強めるとともに、夏の参議院議員選挙を前に、6 月には各政党への ESD に関する公開質問状を提出した。こうした働きかけが元になり、6 月 21 日に、結果として与党のみであったが ESD 推進議員連盟が発足し、2 月 19 日には第二回 ESD 推進議連総会が開催された。議員連盟ができたことで政府としても動きやすい体制となったと思われる。今後、超党派への拡大や ESD 関係の政策立案にむけた勉強会の開催など、ESD-J としての働きかけと協力・支援をすすめていきたい。

政策提言プロジェクトチーム・リーダー 池田 満之



②政府への働きかけ

議連をとおした円卓会議設置および連絡会議の開催よびかけも功を奏し、1月22日に第一回ESD円卓会議が実現し、3月26日には第二回ESD円卓会議が開催された。円卓会議ができたことにより、ESD-Jの政策提言などが政府の公式会議の場で行えるようになったことは、ESD推進の大きな布石となった。ESD-Jとしては、今後さらに円卓会議を活かし、各省庁のESDの取組みの強化や連携の促進、より体系的で持続的なESD推進体制のしくみづくりなどについて提言していきたい。

③教育行政への働きかけ

3月に、学習指導要領改訂にむけた提言アクションを行った。ESD-Jでは、学習指導要領全体にかかる「総則」のところや、「総合的な学習の時間」などにESDを明確に位置づける働きかけを行ってきたが、「総則」などへの明記は実現できなかった。しかし、私たちの思いは、文部科学省国際統括官が事務局をもつ日本ユネスコ国内委員会の提言などに活きており、文部科学省としてESDを広めていこうという動きが広がりつつある。

(3) 環境省ESD促進事業（全国事務局）

平成18年度採択地域（10地域）と19年度採択地域（4地域）の活動支援をとおして、ESDの普及・促進をはかった。検討委員会や新規採択地域のキックオフミーティング、経験交流会などを開催した。また、地域担当者会議を開催し、各地の取組みからなにを抽出できるのかなどの議論を重ねた。さらにウェブサイトや成果報告会のサポートをとおして、モデル事業の普及にも取り組んだ。これらの取組みから、地域のSDのビジョン（デザイン）をもったコーディネーターが、学びのプログラムと地域づくりのプログラムを統合していくことが必要であることがみえてきた。

今後の活動の方向性

2008年度は、ESDの10年の中間年にむけ、「ESDの具体的な姿」「それを推進するためのしくみ」について理論化、政策化し、提言してまとめる年、つまり、ESDをみえる形（理論化、政策化）にする1年としたい。

2007 年参議院議員選挙にむけた公開質問状

ESD-J は、2007 年 7 月に実施された参議院議員選挙にむけて、5 月 1 日、ESD 推進に関する公開質問状を自民党、民主党、公明党、社民党、共産党の 5 政党に送付し、すべての政党から回答を得、7 月にその結果をマスコミおよびウェブサイトにて公表した。

<http://www.esd-j.org/archives/000528.html>

公開質問状では、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」について、わが国の取組み状況を各党がどのように評価しているのか、ESD の要素を参院選挙のマニフェストに折り込んでいるのか、さらに今後の ESD への取組み姿勢を尋ねた。(次ページ参照)

各党からは「ESD が重要であり、今後いっそう推進していくべき」という前向きなスタンスが確認されるとともに、それぞれの政党が ESD をどう認識し、どうすすめていくかとしているのか、また環境や経済、安全保障といった個別の政策に持続可能性という概念をどう盛り込もうとしているのかがうかがえる興味深い回答を得ることができた。たとえば「ESD 推進本部として首相が本部長になるものにすべき」「多様なステークホルダーの参画する体制が必要」「ESD は科学的認識のみならず批判的思考と社会への参画意識を育む市民教育」「役所間の小手先の調整にとどまらない配慮が必要」「ESD をコーディネートできる人材を育成・派遣できる拠点つくりやシステムづくりをすすめていくべき」などのコメントには心強さを感じた。個別の回答はぜひ上記ウェブサイトでご覧いただきたい。

しかしながら、地球温暖化が国際政治の大きな課題となり、持続可能な社会をどのように築いていくのかが国民一人ひとりの暮らしにも極めて密着した課題ともなってきているにもかかわらず、持続可能性を視野に入れた国づくりのビジョンや政策が選挙の争点とはまだまだなりえていないのが現実である。このような状況を変えていくためにも、今回のような活動をとおして、有権者にも「持続可能な社会」にむけた各政党の取組みも重要な判断要素として考慮していくよう働きかけることが必要だと感じた。また報道機関にも、選挙報道にあたっては、人権・平和・開発・環境などあらゆる様相が有機的に関係する ESD の視点を取材活動のなかに折り込んでいくよう働きかけていきたい。

2007年5月1日

貴政党内政策担当者 各位

特定非営利活動法人

「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 (ESD-J)

代表理事 阿部 治

2007年統一地方選挙に向けた公開質問状へのご協力のお願い

統一地方選挙も終わり、夏の参議院議員選挙に向けて、国民の関心も高まってきています。貴政党におかれましても、マニフェストの検討などを進められていることと推察致します。

さて、私ども特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議では、今後の社会づくりでもっとも重要な課題のひとつである持続可能な社会に向けた「人づくり」に関する、公開質問状を各政党のみなさまに提出することにいたしました。

地域社会をどう作り上げていくかという点で、持続可能性 (sustainability) は極めて重要な要素となっていくと考えます。持続可能な社会に向けた人づくりの分野における各政党のみなさまのお考えを、幅広く伝えることは、政策提言を活動の柱としている本組織の重要な役割と考えています。

参議院議員選挙に向けてお忙しいかと存じますが、以下の諸点に関して、5月末までにお答えをいただきたくお願い申し上げます。いただいた回答は、本組織のネットワークを通じて、広く有権者に提供するものとします。

2007年参議院議員選挙に向けた公開質問状

質問1 政府の『わが国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画』(ESD実施計画: ESD = Education for Sustainable Development)を貴政党ではどのように評価していますか?

*ESD実施計画: <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren/index.html>

質問2 ESD実施計画の内容をマニフェストに入れていますか?

1: はい 2: いいえ

ESDの普及発展のためになにを重要だと考え、実施しようと考えておられますか? その理由もお聞かせ下さい。

質問3 政府は省庁連絡会議を設置し、実施計画を作成しましたが、日本の提案による国連決議であることを鑑みれば、過去の「人権教育の10年」の取り組みのような総理大臣を本部長とした強力な政府の推進体制と、教育関係者・NPO/NGO・産業界等、ESDに関わるステークホルダーが参画する官民による協働推進体制(推進会議)を設置すべきであると私たちは考えています。貴政党は、現在の推進体制をどう評価し、今後どのようにしていきたいと考えられていますか?

質問4 日本の外交および内政のすべての分野でESDをどのように具体化しようとお考えですか?
政府の国内実施計画では関係10省庁を例示し、あらゆる領域でESDにとりくむとしていますが、貴政党では具体的にどのような取り組みを進めていくお考えですか?

ご返答先・お問い合わせ

特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F

担当: 村上、佐々木

TEL: 03-3797-7227 FAX: 03-6277-7554

esdseisaku@esd-j.org <http://www.esd-j.org/>

ESD 推進議員連盟への働きかけ

ESD-J は、多様なテーマ・多様な主体の連携が不可欠な ESD を推進するしくみをつくるためには、政府における省庁間の連携が不可欠だと考えている。そしてその連携を促し、テーマ横断の政策をつくっていくためには、国会議員のイニシアチブが非常に重要であることから、数年前より、与野党何名かの議員の方々に「超党派による ESD 推進議員連盟」の設立を働きかけてきた。その結果として、2007 年 6 月、まずは与党による ESD 推進議員連盟が設立され、2008 年 2 月には第二回の総会が開かれた。

ESD-J は、この議員連盟のなかでよりいっそうの ESD を推進するための提案を示し、多くの議員の賛同を得、関係省庁連絡会議の活性化と円卓会議の設置にむけた動きを促進する成果を得ることができた。

今後は与党議員連盟の勉強会への協力のみならず、野党への働きかけも積極的に行い、超党派の議員連盟への発展を後押ししていきたいと考えている。

■ ESD 推進議員連盟設立総会

ESD 推進議員連盟は、自民党の鈴木恒夫議員、北川知克議員（環境政務官・当時）、小渕優子議員（文部科学政務官・当時）の積極的な働きかけによって生まれた。参院選を控えたタイミングであったことから、「まずは与党で」スタートすることになったのは残念であるが、2007 年 6 月 21 日、自民党・公明党から 49 名の議員が参加し、鈴木俊一議員（元・環境大臣）を会長とし、30 名を越える関係省庁の参加のもと、ESD 推進議員連盟設立総会が開催された。

冒頭、北川議員は ESD を「環境の問題は、広く生活の問題」と表現し、日本がヨハネスブルグサミットで提案した ESD の推進のために力をあわせていきたいことを力強く話されたのち、設立趣意書、規約、役員が承認され、会長の挨拶、政府の取組みの説明、ESD-J からの提案、最後に各議員からの質疑・コメントが行われた。

ESD-J からは代表理事の阿部が、以下のような活動を連携して実施していくことを呼びかけた。

- ESD の実践や ESD 推進のための施策を検討し、議論する「ESD 政策勉強会」を開催すること
- ESD を政府としてより強力に推進するため、「ESD 関係省庁連絡会議」の定期的な開催と強化をすすめること
- 政府内部だけではなく、議会、NPO・NGO、教育関係諸団体、経済団体など、ESD にかかわる広範なステークホルダーの参加を得た推進体制を拡充していくこと
- 各地で ESD を持続可能な形で推進することができるよう、ESD をコーディネートできる人材を育成・派遣できる拠点やしくみづくり、ESD 推進法といった法・制度の整備などについて検討していくこと

また集まった議員からそれぞれに、「洞爺湖サミットで日本がリードすべきテーマ。サイドイベントを検討してはどうか」「連絡会議を早急に開催し、今後の方針をしっかり検討すべき」「より多くの人がピ

ンとくるネーミングが必要」「議連でまずは勉強会からはじめよう」といった意見がだされ、内閣官房からは「早急に連絡会議を開催する準備をすすめる」と回答があった。

この後、7月19日に関係省庁連絡会議・幹事会が開催され、今後のESD推進とESDの10年中間年の評価にむけて準備をすすめるべく、円卓会議を設置することが確定し、2008年1月22日、第一回ESD円卓会議が実現した。

■第二回ESD推進議員連盟総会

第二回ESD推進議員連盟総会は2008年2月19日に開催された。鈴木俊一会長による開会の挨拶、内閣官房と環境省による関係省庁連絡会議幹事会および円卓会議の開催についての報告、各省2008年度ESD関連予算についての概略説明の後、ESD-Jからは阿部より全国的な取組み状況および世界の動きなどを簡単に紹介したうえで、今後各省や各主体が連携してESDをすすめていくうえでの基礎となる体制強化を中心に、以下の4点について要望を述べた。

- 1) 日本全体として総合力を発揮するために、関係省庁連絡会議および円卓会議の位置づけを強化すること
 - 関係省庁連絡会議の事務局として内閣官房に専任の担当者を配置するとともに予算化をはかり、政府全体としての取組みを積極的に推進できる体制とすること
 - 円卓会議の位置づけを「意見交換の場」からより踏み込んで、施策の検討・提案と取組みの評価を担える位置づけにしていくこと
- 2) 中間年（2009年）にむけた評価を行うために、日本としての目標設定や評価指標づくり、調査などに取り組む予算を確保すること
- 3) EUおよび国際機関などのESDをめぐる状況を常に把握し、関係者に情報を共有する体制をつくること
- 4) 国内の認知度を高めるとともに国際的な貢献を行うために、最終年（2014）の国際会議開催を日本に誘致すること

議員の方々からは、

- 内閣官房はもっと体制を強化すべし。次回の円卓会議までに、官房に責任者を置くなどの検討を
- G8や関連閣僚会合、TICADなどでどうアピールするか戦略をもってほしい
- 学習指導要領で持続可能な開発の概念を小中学校に明確に示すことは非常に大きな影響がある。各省連携して実現を

といった発言があいついでなされ、より積極的な取組みを求める場となった。

ESD の 10 年円卓会議

多様なテーマ・多様な主体の連携が不可欠な ESD を推進するためには、政府における省庁間の連携とともに、ESD につながるさまざまなステークホルダーが参画する ESD 推進のしくみをつくることが重要である。このような考えのもと ESD-J が 2004 年から提案し続けてきた、政府と NPO・教育関係者・企業・専門家などによる「ESD の 10 年円卓会議」が 2008 年 1 月 22 日、ようやく実現した。

日本の ESD の 10 年実施計画において、円卓会議は「ESD 推進方策についての意見交換の場」と位置づけられており、ESD-J が提案している「ESD 推進施策の検討と実施、推進状況の評価を担う協働組織」が実現したというものではない。しかしながら、このような場がまず設定されたことを評価し、今後、委員の方々とともに実効性のある場に変えていきたいと考えている。



■円卓会議のメンバー

阿部治 (ESD-J) / 及川幸彦 (気仙沼市教育委員会) / 岡島成行 (自然体験活動推進協議会) / 川上千春 (日本ユネスコ協会連盟) / 小澤紀美子 (東京学芸大学) / 小林巧英 (全国青年環境連盟) / 佐藤真久 (武蔵工業大学) / 柴尾智子 (ユネスコ・アジア文化センター) / 関正雄 (損害保険ジャパン) / 多田孝志 (目白大学) / 田中治彦 (開発教育協会) / 田渕五十生 (奈良教育大学) / 手島利夫 (江東区立東雲小学校) / 名執芳博 (国連大学高等研究所) / 森透 (教育協力 NGO ネットワーク)

■参加省庁

内閣官房 / 内閣府 / 総務省 / 法務省 / 外務省 / 文部科学省 / 厚生労働省 / 農林水産省 / 経済産業省 / 国土交通省 / 環境省

■第一回 ESD の 10 年円卓会議

ESD-J の速報 : <http://www.esd-j.org/archives/000613.html>

政府の公式報告 : <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren/kaisai.html>

2008 年 1 月 22 日に開催された初回は、委員の自己紹介と活動紹介が中心となり、円卓会議のすすめ方に関する本格的な議論の時間はとれなかった。ESD-J からは代表理事の阿部が参加し、次ページの内容を含む「円卓会議の議題・進め方に関する提案書」を提出、簡単な説明を行うことができた。(提案書 : http://www.esd-j.org/documents/entaku_teian_2008.1.22.pdf)

1. 円卓会議で生みだしたい成果
 - 2014年および中間年（2009年）に達成したい具体的な目標
 - 目標を達成するための具体的な施策のアイデア
2. 議題
 - 国内実施計画にもとづいた達成目標の明確化と中間年の目標設定
 - ESDの推進に関するこれまでの取組みの成果と課題の共有
 - 国内実施計画の遂行における各主体の役割（分業と協働）の明確化
 - ESDの進捗に関する国際的な情報の共有
 - G8洞爺湖サミットにおけるESDの扱いに関する意見交換
3. 第二回にむけた具体的な提案
 - 各主体の取組みの成果と課題を、共通の自己評価シートで共有すること
 - 目標設定や指標設定のワーキンググループの設置
4. 会議の公開方法に関して
 - 議事録の公開
 - オブザーバーの受け入れ
 - 適切なタイミングでの公開意見募集

■第二回ESDの10年円卓会議

ESD-Jの速報：<http://www.esd-j.org/archives/000635.html>

3月26日に開催された第二回円卓会議では、前半それぞれの主体の取組みを「普及啓発」と「地域における実践」に絞って情報共有し、後半ESDの推進や円卓会議の今後のすすめ方に関する意見交換が行われた。また、会議開催にあたってはESD-Jの提案が受け入れられ、各委員および各省が、それぞれの取組みと成果および課題に関して、共通フォーマットで資料提出を行った。

後半の意見交換において、ESD-Jからは、2月19日にESD推進議員連盟開催にあわせて提出した要望書と、新学習指導要領に関するパブリックコメントを参考資料として配布し、以下のようなポイントについて発言した。

- 学習指導要領の改訂には、小中学校の総則で、教育の目標に持続可能な社会づくりを位置づけるべき
- 2月に開催されたESD推進議員連盟で、ESD関係省庁連絡会議および円卓会議における内閣官房のイニシアチブを要請した。議員の方々からも官房に専属の参事官をおく必要性などが指摘された。円卓会議の位置づけの強化も含め、円卓会議としても要求していきたい

委員のみなさんからは、円卓会議をたんなる懇談に終わらせるのではなく、国として ESD を推進していくためのビジョンや戦略、評価指標の構築などにむけて、具体的な動きを生みだす役割を果たすべきとの意見が多々示された。

- 学校では、教育の目標と ESD がめざすものの関連をきちんと示していくことが必要。
- 教員個人の取組みでなく、継続していくためには施策が必要。
- それぞれの取組みはすばらしいが、いまのような取組み状況で本当に持続可能な社会はつくれるのか？持続不可能な状況に対し、われわれがなにをすることが必要なのか、議論を深めたい。
- ESD をとおしてどう行動が変わったのか、地域社会が変わったのか、指標の設定が必要。
- 進捗と成果を生みだすための評価が必要。どのような指標でみていくべきか、円卓会議で議論をしたい。
- 教員養成、教師教育に ESD をしっかり入れていくべき。
- 持続可能な開発（SD）と ESD の関連が問われている。日本の SD にむけた戦略を描き、そのなかで教育のあり方をきちんと位置づけるべき。
- 円卓会議ではなにをいつまでに行うのか、ロードマップをつくるべき。
- ESD を推進するうえで、学習方法に関する議論が必要。
- 点を面にしていくためには、学校教育の中身に ESD の視点をどう位置づけるのか、文部科学省がどういう方針をだすのかが重要。

これらの意見を受け、小澤紀美子座長は「SD は 1972 年から連綿とつながっている課題。次回の円卓会議では国としてのビジョンをどうつくるのか、具体的なアジェンダをつくっていきたい。懇談会で終わらないように」と締めくった。

第三回は 4 月の早いタイミングで開催を予定、2008 年度の開催ペースや議論の内容に関しては、第三回の議論を進めながら検討していくことである。

学習指導要領改訂にむけたパブリックコメント

文部科学省は教育基本法の改訂を受け、2008年2月学習指導要領の改訂案を公表、約一ヵ月間のパブリックコメントが受けつけられた。ESD-Jでは、今後10年の学校教育の方針を決める重要な指導要領にESDの視点をできるだけ反映させるべく、それぞれの立場から意見をだすことをウェブサイトとメーリングリストをとおして呼びかけた。また、ESD-J理事もそれぞれの立場からパブリックコメントを提出した。

■ ESD-J からのよびかけ文章

【提案】

ESD-Jでは、学校教育においてもESDを推進していく立場から、小学校・中学校の指導要領「第1章 総則 第1教育課程編成の一般方針」において、教育の目標に「持続可能な社会づくり」という方向性と「生きる力」を明記することを提案すべきだと考えています。

そして、現在中学校の公民と理科の“内容”部分に記述されている「持続可能な社会」という表記は、中学校だけではなく、すべての年代の関係する教科の“目標”部分に位置づけられるべきと考えます。特に、総合的な学習の時間、特別活動の“目標”部分に「持続可能な社会づくり」を位置付けることは重要であると考えます。

ご賛同いただける方は以下の情報も参考にしながら、それぞれにパブコメを提出していただければと思います。

【理由】

本年1月に発表された中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」においても、その理念に、「持続可能な発展の実現が重要であること」「そのような社会の構造的な変化に対応する能力として「生きる力」が重要であること」が明記されています。またこの理念に連動し、「持続可能な社会づくり」に類するキーワードは、英語・社会・理科・家庭科・環境教育・ものづくりなど、20カ所近く記述されています。

しかしながら、今回の指導要領案では「持続可能な社会」という表記は、中学の公民の「内容」と、理科の「内容」の二ヶ所のみとなっており、いずれも学んできたことを最後に持続可能な社会づくりの観点から捉えなおす位置づけにはなっているものの、全体の中では埋没している感が否めません。

21世紀を担う市民の育成という教育の責務を考え、また答申で示された指導要領の理念に照らし合わせると、小中双方の総則の”教育課程編成の一般方針”や各教科の”目標”に「持続可能な社会づくり」を位置付けることはとても重要なことであると考えます。

また、総合的な学習の時間、特別活動は、まさに「持続可能な社会づくり」に必要な態度や能力を育むことを目指しており、この目標の部分にも「持続可能な社会づくり」を位置付けるべきと考えます。

緊急提言：ガソリン税の上乗せ分は「地球税」に！

2008年1月、ねじれ国会の効用で、ガソリン税の上乗せ分をどうするかが大きな議論になった。年間2兆6000億円ものお金で、さらに全国に道路や橋を造り続けるのか、その税金を全額廃止してガソリンを「値下げ」するのか、という議論である。

しかし、地球温暖化が世界的な課題になっている最中に、車のための道路をつくり続けたり、燃料を値下げして消費を奨励するということはいいのだろうか？

ESD-Jはこの上乗せ分を、地球全体を「持続可能な社会」につくり替えるための「地球のための税金＝地球税」とすることを、1月30日に緊急提言した。持続可能な社会づくりのためには、たんなる環境

緊急提言 ガソリン税の上乗せ分は、「地球税」に

NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議
代表理事 阿部治

(趣旨)

ガソリン税（揮発油税と地方道路税）の上乗せをさらに10年延長する「暫定税率」の継続問題は、継続か廃止かで議論が展開されている。私たちは、この上乗せ分を道路特定財源とするこれまでの手法から、上乗せ分を持続可能な社会を作るための「地球税」と設定し直して、地球社会全体が緊急に対策を必要としている気候変動対策などに投じることを提言する。

(骨子)

- * ガソリン税の暫定税率の上乗せ分を「地球税」として、緊急の課題となっている温暖化対策など「持続可能な社会」作りのために投じる。
- * 単年度予算として毎年消化する手法ではなく、「基金」として複数年にまたがるプロジェクトなどに機動的に継続的に取り組む。
- * 「持続可能な社会」作りの推進にかかるための市民・企業・政府が一体となった推進会議を設け、「基金」の効果的な運用を実現する。

(本文)

福田首相がダボスの国際経済フォーラムで国別の温暖化ガス削減目標の必要性を訴えるなど、「環境」への取り組みは緊急の課題となっている。しかし、この10年来、現実には「京都議定書」が定める温暖化ガスの削減目標を日本は達成するどころか、逆に増加させているのが現状だ。

一方で政府は、ガソリン税の上乗せをさらに延長しようとして、その必要性を説明する中で、町村官房長官は、ガソリン税は「環境のため」と述べている。温暖化ガスを排出する化石燃料であるガソリンの消費に対して環境のために税を負荷するのなら、その税は環境のために使われるべきであって、さらなる温暖化ガス排出を招く道路建設に投入されるのは論理矛盾である。

一方で、民主党などは暫定税率そのものを廃止して、物価値上げに圧迫される国民生活を救う手段としようとしている。日本社会が戦後半世紀以上を経て、ここまで便利になり、鉄道網や高速道路網を走り巡らせ、多大の温暖化ガスをますます排出している状況では、単に国内向けの景気刺激策を取るだけで済む状況ではない。英国など欧米各国は、日本よりはるかに積極的で具体的な温暖化対策に乗り出しており、環境税や炭素税をガソリン

対策以上に、教育や農業、地域づくりなど幅広い取組みが必要である。毎年毎年景気対策のために消化する既存の予算ではなく、地球のための「基金」として積みあげ、市民もかかわった「推進会議」が機動的な運用をはかる。そのような枠組みをつくろうというものである。この緊急提言には 15 団体、50 名の賛同メッセージが集まった。<http://www.esd-j.org/chikyuzei/sando.html>

このように具体的な政治課題に対して、「持続可能な社会」づくりの視点からなにが必要なのか？ どうするべきなのか？ 市民がもっと主体的にかかわり、それらを議論することも ESD の大切なアプローチであろう。暫定税率の問題はまだ解決しておらず、道路特定財源そのもののあり方も問われはじめている。ESD-J の提言やそこに寄せられた賛同メッセージを議論のきっかけとし、より多くの市民がよりよい政策のあり方を提言していくことを望みたい。

等に賦課し始めている。このような国際的な状況からすれば、先進国の中で日本が「値下げ」した石油を無責任に使用し続けることは、国際的に無責任な選択だ。

また、これまでの大量の温暖化ガスの放出によって、温暖化に深く関与しておきながら、自分たちだけはすでに「優れた環境技術」をもっているので、それを途上国に提供しましょうという姿勢でいいのだろうか。自分たちの排出量を下げるなどを本気になって取り組む必要がある。

私たちはいま、社会全体がどのように持続可能な構造に移行していくのかを総合的に取り組む必要がある。環境の諸課題はむろん、農業のあり方、都市の構造、企業活動の展開手法、それに教育など幅広い分野での、全国的、あるいはある地域に根ざした試みなどが必要となる。途上国を中心とする世界全域での諸活動との連携も不可欠になる。さらに、財源を確保しても、それを単にこれまでの役所の既得予算の分配方式で単年度ごとに費消し切るだけでは単なるばらまきに終わる可能性がある。旧来の役所による事業資金の分配によるのではなく、市民や企業もかかわった「持続可能な地球へ！推進会議」とでも呼ぶ組織を編成して、そこが地球税を「日本地球基金」(仮称)として管理し執行していく態勢を取る。政官財の既得権益争いの中に埋没することを避けるために、柔軟で透明性の高い執行を実現する。事業の配分では特に市民組織を事業主体として積極的に活用する。

英国が発表した気候変動報告書「スターンレビュー」では、このままの経済活動を続けると、激化する気候変動によって地球社会は、GDP の 20 パーセントの影響を受けるとしている。日本でいえば毎年 120 兆円の損害である。スターンレビューでは、いますぐに GDP の 1% を気候変動対策に投げよと論じている。日本では 6 兆円である。ガソリン税の上乗せ分は、2 兆 6 千億円。まだ必要な 6 兆円の半分にも満たない金額である。

いま、私たちがせねばならぬ極めて重大な課題があり、いま、その課題に活用可能な仕組みがあるのであれば、それを使わないのは、もったいないどころか、無責任なのではないだろうか。福田首相のダボス会議発言を実のあるものとするためにも、これまでの発想を大きく切り代える「持続可能な地球のための税金」をぜひ導入すべきだ。

2008 年 1 月 30 日

環境省「国連持続可能な開発のための教育の10年」促進事業

「ESDはグローバルな概念としては理解できるけれど、具体的にどんな活動やプログラムがESDなのか、イメージが沸かない」「ESDはわかりにくい」という声に答えようと、2006年度からスタートした環境省ESD促進事業。2008年までの3年間に14地域でモデル的取組みを生みだし、その成果やプロセスからESDをすすめるヒントを抽出していくという取組みです。

モデルとして採択された地域は、たんにESD事業を実施するだけでなく、その取組みが継続していくようなしくみをつくること、さらにその取組みのプロセスをもレポートすることが求められています。そしてESD-Jはこの事業の全国事務局を担い、事業の枠組みづくり、公募・選考を担う委員会の運営、採択された地域の事業の側面支援、そして地域の取組みからESDを効果的にすすめるためのヒントを抽出し、広く普及すること、そしてその過程における有効な支援のあり方について検討する役割を担っています。

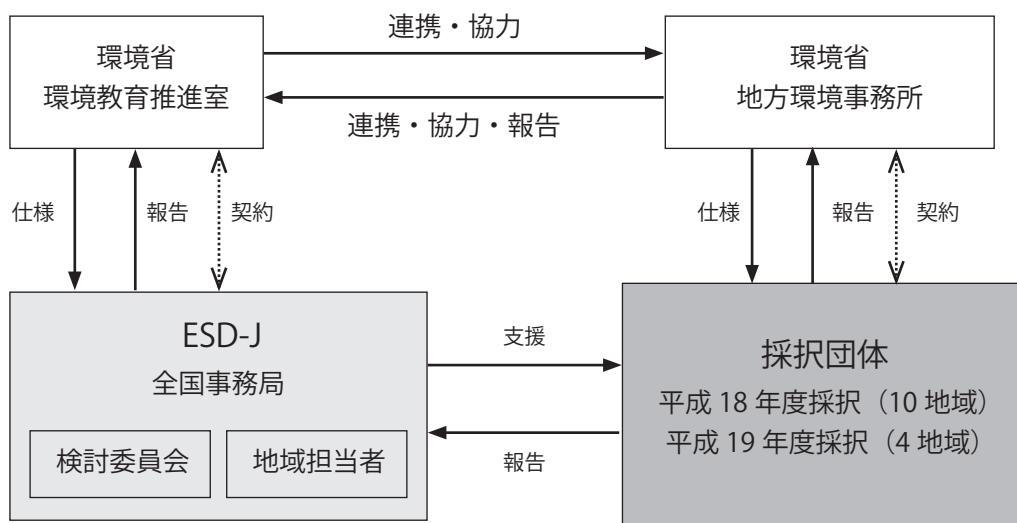
ここでは2007年度の事業内容を簡単にご紹介するとともに、14地域の取組みからみえてきた「ESDの内容・方法に関するヒント」と、「ESD推進のしくみづくりに関するヒント」についてご紹介します。

1. 事業の枠組み

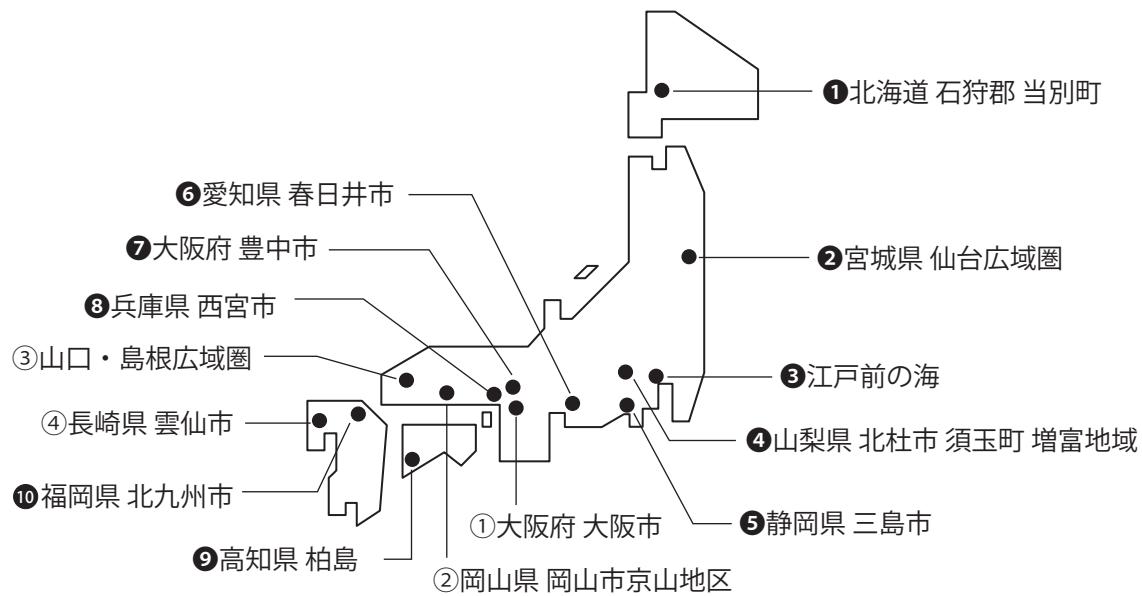
この事業は、2006年度から2008年度の3年間で実施するもので、環境省および

- ① ESD 事業を実施する地域（採択地域）
- ② その活動を支援する全国事務局
- ③ 広域ブロックレベルで ESD を推進する地方環境事務所

の4者の活動から構成されています。



2006年度は、ESD事業に取り組む地域を全国から公募し、75件の応募を得、10地域が採択されました。（北海道当別町、仙台広域圏、江戸前の海、北杜市須玉町、三島市、春日井市、豊中市、西宮市、高知県柏島、北九州市）また、2007年度は16件の応募のなかから4地域が採択されました。（大阪市西淀川区、岡山市京山地区、山口・島根広域圏、雲仙市）



2007年は、3カ年事業の2年目にあたります。最終年となる次年度には、14地域の取組みから収集した情報を整理し、エッセンスをとりだして、これからESDをはじめようとしている方々へ、推進体制のコツ、しくみづくりのノウハウなどを提供する「ヒント集」にとりまとめることになっています。

2. 2007 年度全国事務局の取組み

2 年目の全国事務局は、2006 年度採択地域の事業支援、2007 年度地域の選考関連業務および 2007 年度採択地域として選考された 4 地域の事業支援を行うとともに、持続可能な開発のための教育の 10 年ウェブサイトにより採択地域における事業の内容およびしくみ、ならびに ESD の実施に関する有用な情報の提供を通じて、全国各地で地域に根ざした ESD の推進に取り組みました。

スケジュール

	平成 18 年度採択地域	平成 19 年度採択地域
2007 年 5 月		5/29 新規案件公募
6 月	6/29 地域担当者会議 1	
7 月	7 ~ 8 月 目標共有シートの作成 7/24 第一回検討委員会 ・報告書方針の検討	・採択団体決定
8 月	公開用ウェブサイト開設	地方事務所と契約業務
9 月		9/26 キックオフミーティング 9/27 地域担当者個別打ち合わせ 以降、各地域で活動をスタート
10 月	10/1 地域担当者会議 2 10/23 成果報告会の検討会議 at EPO 担当者会議	
11 月		11/29 ウェブサイト掲載
12 月		
2008 年 1 月		1/17 地域担当者会議
2 月	2/15 経験交流ミーティング 2/16 地域担当者会議 3	2/14 経験交流ミーティング 下旬 平成 20 年度事業計画の提出
3 月	3/11 第二回検討委員会 ・活動評価・学びの抽出 下旬 ESD 促進事業報告書の提出	・継続の可否決定

3. 2007 年度事業の成果

採択地域は 2 年間、環境省からの委託を受けて、ESD のモデルづくりに取り組みます。1 年目は地域のなかで多様な主体がプロジェクトにかかわる基盤として ESD 協議会を設置し、どのような事業を展開するか、協議し、プランをつくります。そして 2 年目にはそれを実施し、ESD 事業を形にしていきます。

ここでは 2007 年度の成果として、2006 年度採択地域（10 地域）の 2 年目の事業内容とそこからみてきた「ESD の内容・方法に関するヒント」と、「ESD 推進のしくみづくりに関するヒント」について、また 2007 年度採択地域（4 地域）の事業の方向性と、1 年目の活動のなかでとりわけ他地域のヒントになる取組みについて、ご紹介します。

また、全国事務局が開設したウェブサイトについても、ご紹介します。

そして、最終年の 2008 年度には、これらをよりわかりやすく整理・編集して「地域の ESD・実践ヒント集（仮）」を作成する予定です。

（1）2006 年度採択 10 地域の取組みと成果

① 北海道 石狩郡当別町

…………… 食に根ざした地域づくりで、地域の価値とライフスタイルを見直す

地域の市民、農家、行政、NPO、企業、教員が協力し、生産から販売までを子どもたちが学びながらかかわる「チルドレンズファーム」の実施や、都市と農村の交流による学びの場「ライフスタイルファーマー塾」の開講に取り組んだ。チルドレンズファームは計 7 回開催、地域のお祭りで自分たちでつくった素材（小麦、塩、砂糖……）で調理したパンとピザを販売して、一区切り。「食」と「農」をキーワードとした「学びあい」プログラムを完成させるとともに、参加体験型の教育効果の測定を北海道教育大学と連携して行い、今後の学校教育との連携に布石を打った。

ESD の内容・方法に関するヒント

- 栽培、生産、流通というプロセスをすべて実体験する
- 毎回、楽しみを用意する
- 地域の専門家（農家、天然酵母のパン屋さん）と一緒にを行う
- 地域に開かれた発表の場づくりの工夫

ESD 推進のしくみづくりに関するヒント

- 行政内部で公募をかける
- 地域のつなぎ役が必要
- 他地域（とりわけ都市と農村）との交流するしくみ

問合せ先 NPO 法人 当別エコロジカルコミュニティー
担当：山本 E-mail : mikihiko-y@nifty.com



② 宮城県 仙台広域圏

..... 海、山、まちを繋ぐ、広域連携による持続可能な地域づくり

仙台市、気仙沼市、大崎市田尻地域などでの環境教育や ESD につながる学習活動の拠点をむすび、仙台広域圏での学びあいのしくみを構築し、各地の活動を活性化することをめざし、「学びあいセミナー」の実施、ESD 月間を決め「食」を共通テーマに連動イベントやセミナーの実施等に取り組んだ。学びあいセミナーは計8回、各地のイベントに相乗りする形で開催された。学びあいのモデルプログラムをつくるにはいたらなかつたが、一番の成果は、白石市・七ヶ宿地域に ESD に取り組む新たな拠点が生まれようとしていることである。

ESD の内容・方法に関するヒント

- 全学年をとおした ESD カリキュラムづくり
- 地域の自然や産業を生かしたエコツーリズム事業づくり

ESD 推進のしくみづくりに関するヒント

- 仙台市の市民参加型環境教育事業の枠組み
- 気仙沼地域における学校と地域の連携のシステム化の手法
- ブロック内で ESD を広げていくときはねらいにそった場づくりの工夫が必要

問合せ先 国立大学法人 宮城教育大学

担当：仙台広域圏事務局

E-mail：RCE-miya@adm.miyakyo-u.ac.jp



③ 江戸前の海（羽田から船橋にいたる東京湾奥部沿岸地域）

..... 江戸前の海、学びの環づくり

東京湾沿岸域の博物館、NPO、教育関係者、漁業従事者などと一緒に、「寺子屋」（ワークショップによる理解の共有）を軸に「耳袋」（体験の共有）と「カフェ」（知識の共有）により、持続可能な沿岸海洋の利用のあり方を考える学習プログラムづくりに取り組んだ。大学生が大田区の浜辺を拠点に周囲の協力を得ながらこのプログラムを実践することで、学校・博物館を拠点に地域で ESD を実践していく「江戸前 ESD リーダー」が養成されつつある。

ESD の内容・方法に関するヒント

- 協働・参加型のプログラム開発方法
- 環境・経済・社会の3つの視点の盛り込み方

ESD 推進のしくみづくりに関するヒント

- 連携のつなぎ手や活動の受け皿となる NPO の必要性

問合せ先 国立大学法人 東京海洋大学 海洋科学部

担当：川辺 E-mail：kawabe@kaiyodai.ac.jp



④ 山梨県 北杜市須玉町増富地域

..... 都市と農村の交流と学び合いが培う、持続可能な農村地域開発

過疎高齢化により、遊休農地の増大、山林の荒廃などがすすんでいる須玉町増富地域において、農・森林・グリーンツーリズム・自然エネルギーなど、持続可能な農村社会発展に有効なテーマを掲げ、NPOと地域、その他多様な組織が連携し、都市と農村が多面的に学習交流しながら、地域発展に取り組んでいる。

モデル事業ではこのフィールドと実践を生かし、都市と農村をつなぐコーディネーター養成「えがおのがっこう」を実施（7回連続開催）、15名近くの修了生を生みだした。修了生の一部は来年現場でのOJT（On the Job Training）を経て、自立をめざしている。

ESD の内容・方法に関するヒント

- 持続可能な地域づくりのための地域資源の発掘・活用のノウハウ
- 住民のエンパワーメントのノウハウ
- 資源活用のための地域経営マネージャー（都市農村交流コーディネーター）の育成という戦略とプログラム

ESD 推進のしくみづくりに関するヒント

- NPO の地域をつなげるコーディネーターとしての役割

問合せ先 ● NPO 法人 えがおつなげ

● 担当：曾根原 E-mail : inaka@athena.ocn.ne.jp



⑤ 静岡県 三島市

..... 地域の環境・まちづくりの人材を育む「みしま ESD 環境まちづくりゼミ」

三島は地域の多様な主体のパートナーシップによる環境まちづくり（グラウンドワーク）で実績をもつ地域。モデル事業ではこの地域のインフラを生かし、大学生をターゲットに「学ぶ」→「体験する」→「活動する、実践する」→「発表する、伝える」といった、一連のプロセスからなる多様な世代がかかわる人材育成事業「みしま ESD 環境まちづくりゼミ」を開催（7回連続開催）、ESD プログラムの体系化に取り組んだ。また、小学校の課外授業をグラウンドワークで受け入れる「そよかぜ学習」がスタートした。

ESD の内容・方法に関するヒント

- 活動の担い手が語り手になる場をつくることにより、活動からの学びを顕在化させる

ESD 推進のしくみづくりに関するヒント

- 地域の児童・生徒への学校内の学習行為と環境保全の担い手を NPO がマッチング

問合せ先 NPO 法人 グラウンドワーク三島

● 担当：渡辺 E-mail : mishimagw@ybb.ne.jp



⑥ 愛知県 春日井市

.....人・自然を尊ぶ心の育成、絆再生プロジェクト「かすがい KIZUNA」

小学校区を拠点として、フィールドワークによる体験と教科学習を連動したカリキュラムに親子で参加する「KIZUNA ラーニング」。また、そこで発見した自然の課題／重要性を、学区に住む多様な住民（幼児／高齢者／障害者など）への発信や共同調査・観察を通じて、多様な人びとの共生を学ぶ「KIZUNA コミュニティ」の実践づくりに取り組んだ。モデル事業の取組みをとおして、小学校・大学・PTA・地域の市民グループの協働体制を生みだせたのが成果といえる。

ESD の内容・方法に関するヒント

- 小学校・大学・大学生・企業・地域の団体による一貫した学習カリキュラムの展開
- 大学生コーディネーターの価値
- 「KIZUNA コーディネーター」の育成カリキュラム
- 地域にあるものを使うこと

ESD 推進のしくみづくりに関するヒント

- 大学と小学校のコラボレーション
- プロデュース機能とコーディネーターの必要性
- ていねいなコミュニケーション、無理をしないこと

問合せ先 株式会社 日立製作所

担当：杉山 E-mail : yasuhiko.sugiyama.vw@hitachi.com



⑦ 大阪府 豊中市

.....地域を有機的に結ぶ「ESD とよなかリソースセンター」

豊中市は 2004 年から地域の多様な中間支援団体と市が連携して ESD に取り組んでいる地域である。モデル事業では「ESD とよなか」のこれまでの取組みをさらに推進するために、地域のさまざまな人たちや団体が有機的につながるようなコーディネート機能、地域で活用できるリソース（人材、団体、場所、プログラムなど）を集約し、つなげる機能をもつリソースセンターを模索し、構築することに取り組んだ。実証プロジェクトやワークショップでリソースの掘り起こしや連携企画に取り組み、年度末にはウェブ上のリソースセンターがオープンする予定である。また、市がリソースセンター運営の人事費を予算化、来年以降、機能の強化をすすめていく。

ESD の内容・方法に関するヒント

- 子育て世代を対象として、まちをフィールドに課題発見
- 参加者が企画側になっていけるような工夫
- 異世代で行う「写真ワークショップ」

ESD 推進のしくみづくりに関するヒント

- 顔のみえる情報を集めるリソースセンターづくり
- ESD を市の施策に位置づけ、協議会メンバーとして市も運営にかかわる
- 無理をしない、できることからすすめるボトムアップ型の協力体制づくり

問合せ先 財団法人 とよなか国際交流協会

担当：榎井 E-mail : toyonakakokuryu@tcct.zaq.ne.jp



⑧ 兵庫県 西宮市

環境学習を通じた持続可能な社会システムの構築

環境学習都市の先進市である西宮市では、環境教育の枠を福祉や人権などより広い概念に広げ、①市民向けの「地域コーディネーター」研修プログラムの実施、②教員へのESDの普及とESDのカリキュラムづくり、③エコカード活動とエココミュニティ会議をつなぐESD活動システムの開発、④ESD普及のためのイベントの実施と情報提供など4つの事業に取り組んだ。①で育成された人材は、今後市のエココミュニティ会議を運営していくうえでの有力な協力者となる見込みである。また、取組みの全体像をわかりやすく伝えるウェブサイトを開発したこと、ESDをよりわかりやすく伝えるツールのモデルが完成した。

ESDの内容・方法に関するヒント

- 網羅的な内容と時間軸をテーマとしたセミナー構成
- 多様な社会的テーマを盛り込んだ「ウォークラリー」という参加型イベント
- 担い手育成は活躍の場の準備と並行してすすめる
- 地域住民と主に市外から大学に通う大学生による地域をテーマにしたグループワーク
- 「ESD」を極力意識させず、あとで気づかせる構成
- 既存の環境学習ツールに「福祉」や「食」「文化歴史」「国際理解」などの視点を盛り込む

ESD推進のしくみづくりに関するヒント

- 市の中長期的施策と連携する形で事業を組み立てる
- 地域の市民や各主体に何度も足を運ぶことが、コミュニケーションの下地をつくる

問合せ先 NPO法人 こども環境活動支援協会

担当：長手 E-mail : kodomo@leaf.or.jp



⑨ 高知県 柏島

環境学習から始まる持続可能な「里海づくり」

高等学校―大学連携や地元小学校などによる地域環境学習活動をとおして、柏島の自然環境、生活文化、経済性などについて、島外からの訪問者が学び、かつ人に伝えることができる人材育成の場の構築に取り組んだ。大学との連携事業「土佐の海の環境学」では、今年のトライアルから改善点を抽出、次年度は期間を延ばし、OJT（インターンシップ）も組み込んだカリキュラムを行う予定である。また里海シンポジウムを開催し、里海をキーワードとして活動している日本各地の大学や団体などと協力連携体制を構築できた。

ESDの内容・方法に関するヒント

- 「環境教育」という切り口で多くの主体がかかわりをもてるようとする
- 教育機関への働きかけの工夫
- 地域の価値の再認識に地域外の人の声を活用する
- 「ESD」という言葉を使わないので「ESD」を感じてもらう

ESD推進のしくみづくりに関するヒント

- 高大連携が豊かな学びを生みだすていねいなコミュニケーションが重要

問合せ先 NPO法人 黒潮実感センター

担当：神田 E-mail : kuroshio@divers.ne.jp



⑩ 福岡県 北九州市

..... 市民協働による環境・経済・社会活動の実践統合型 ESD

モデル事業をきっかけに、学校、大学、NPO、地域団体、企業、行政など40数団体からなる北九州ESD協議会を設置し、北九州市がめざす「世界の環境首都」実現のために、現在行われているさまざまな活動にESDの視点をとり入れ、活動をつなげていく事業に取り組んだ。多様な団体が参画する企画会議は、3件の協働によるESDパイロットプログラムを生みだした。また、ESDファシリテーター養成講座は、講座受講生が継続して勉強会を自主企画運営していくという枠組みを生みだした。

ESDの内容・方法に関するヒント

- 「布絵本」という手法と、お誕生日会を活用したアプローチ方法
- ファシリテーター養成講座+月例勉強会という組みあわせ研修の形態

ESD推進のしくみづくりに関するヒント

- 多様な組織を巻き込んだ協議会体制
- 自発性と連携を生みだす体制づくり
- 初期段階でメンバーの活動や期待を共有する

問合せ先 財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム

担当：高原 E-mail : kfawesd@song.ocn.ne.jp



(2) 2007年度採択4地域の取組みと成果

① 大阪府 大阪市西淀川区

..... 持続可能な交通まちづくり市民会議～みんなで考え・つながり・行動するために～

大阪市西淀川区は大気汚染公害で悩まされた地域で、持続可能なまちづくりにむけてさまざまな立場の住民が一緒になって活動を行っている。モデル事業では、既存の取組みを活かしつつ、交通まちづくり市民会議を設置し、多様な主体の参画のもと、西淀川高校の菜の花プロジェクトを軸に、多様な活動の情報共有が行える場づくりに取り組んでいる。個々の活動の充実と連携、新たな共感の環を広げている。

他地域のヒントとなる取組み

- 協議会メンバーに巻き込みたい対象へ、ヒアリング調査を実施し、ていねいにニーズを聞きだし、相互の共通目標を確認したうえで巻き込んでいった。

問合せ先 財団法人 公害地域再生センター（あおぞら財団）

担当：林 E-mail : webmaster@aozora.or.jp



② 岡山県 岡山市京山地区

……………公民館を拠点とした学社連携・地域協働による ESD の継続的促進のためのしくみづくり

岡山市立京山公民館を拠点に、全世代合同・学社連携により、地域全体で ESD に取り組んでいる。地域の環境点検、エコツアーや、ESD フェスティバル、ESD サミット（地域全体会議）、ワークショップ、勉強会など、社会教育と学校教育が連携・協働し、地域教育力の向上と地域社会の持続性を高める活動を行っている。モデル事業ではこれまでの活動をさらに発展させつつ、活動と組織を維持発展させるしくみづくりに取り組む。

他地域のヒントとなる取組み

- これまでの ESD 活動を改めて振りかえり・見直すことで、活動の担い手たちが、改めて自分たちの活動の位置づけを再認識することができた。

問合せ先 株式会社 環境アセスメントセンター西日本事業部
担当：池田 E-mail : ikd@mxt.mesh.ne.jp



③ 山口・島根広域圏

………… 山、海、畠、歴史を守るコミュニティスクールコーディネーター育成からはじまる広域連携ネットワークづくり

山・海・畠・歴史という多様な背景をもつ学習拠点をつなぎ、田舎のもつ多くのフィールドを活用した地域の役に立つ人材の育成をめざし、コミュニティスクールを開催している。スクールへの参加やインターンシップの体験をとおしてコーディネーターを育成するとともに、新たなスクールのメニュー開発、IT を活用した普及啓発活動、予約システムなどの開設をとおして、複数拠点の連携をすすめ、人材育成に取り組む。

他地域のヒントとなる取組み

- 広域拠点を結んだ連携体制を構築し、遠隔地間の弱点を、インターネットを用いた WEB 会議ツールを使うなど、工夫を凝らしながら共同運営体制を構築することができた。

問合せ先 有限責任中間法人 やまぐち青年の家ネット
担当：小池 E-mail : koike@socio.gr.jp



④ 長崎県 雲仙市

大学と地域の協働による地域協議会を基点としたエコビレッジづくりへの挑戦

雲仙市と長崎大学の連携のもと、地域の多様な主体を巻き込んだ協議会を設置し、バイオマスの利活用の社会化など、持続的開発のための社会的課題について住民参加型の議論を行う。この過程では高校生の取組みなどとも連携し、地域における将来世代の人材育成にも資するようなバイオマス利活用システムを創設することをめざします。さらにその経験を踏まえて市民への環境教育（学び）計画を作成し、具体的な活動や実践への移行をめざす。

他地域のヒントとなる取組み

- 大学が科学的な情報を提供し、共通の目標を設定できるようバックキャスティング手法を活用し 50 年後のあるべき雲仙市のビジョンを共有することで、協議会の参加者が当事者意識をもって自分の意見・知恵をだしあい、持続可能な地域・社会づくりにむけた「地球温暖化防止対策行動計画（案）」を協働作成することができた。

問合せ先 長崎大学 環境科学部

担当：早瀬 E-mail : t-hayase@nagasaki-u.ac.jp



(3) 環境省 ESD 促進事業のウェブサイト

ESD 促進事業に取り組む 14 地域がそれぞれの事業の進捗に応じ、簡易にレポートを発信できるウェブサイトを開設、各地域からの発信のサポートを行いました。しかしながら、各地域とも事業を実施することに追われ、ウェブサイトへの発信はなかなか行われなかつたのが現状です。実践地域によるいきいきとした情報が活発に発信される状況をどうやってつくることができるのか、むずかしい課題ですが、全国事務局としては ESD の取組みに役立つサイトとして活用いただけるよう、工夫を続けていきたいと思います。

環境省 国連ESDの10年促進事業
国連持続可能な開発のための教育の10年促進事業

ESDについて 促進事業の概要 モデル地域の取り組み 18年度の成果 問い合わせ ホーム

環境省のESD関連事業を紹介します。

ESDとは、「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development)の略称です。2002年のハネスブルサミットで日本が提案し、「国連ESDの10年」(2005年～2014年)が国連で採択されました。

日本では、この10年の初期段階の重点的取り組み事項として(1)普及啓発(2)地域における実践(3)高等教育機関における取り組みを指定しています。

環境省は(2)「地域における実践」の具体化のため、地域に根ざしたESDの「内容」と、継続するための「しくみ」づくりのモデルを示すことを目的に、「国連ESDの10年促進事業」を展開しています。

最新情報

- 19年度採択地域が掲載(大阪 岡山 山口・島根 霊仙) 11.29
- 「北九州スケジュール」を更新しました 11.26
- 「当別チルドレンズファーム」6回目「チルドレンズファームショップ」 11.24
- 「当別ミニマトコアスト」 11.24

ESD 促進事業 WEB サイト

<http://www.env.go.jp/policy/edu/esd/index.html>